

2022年1月13日

滋賀県知事 三日月大造様

日本共産党滋賀県議会議員団

節木 三千代

杉本 敏隆

松本 利寛

黄野瀬 明子

オミクロン株による「第6波」から県民の命を守るための緊急要望

新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」の感染は全国に広がり、第6波にはいり、沖縄・山口・広島は、まん延防止措置の対象になっている。

滋賀県でも1月7日警戒を強化すべきとするレベル2へと引きあげたが、感染者の7割が2回目のワクチン接種を終えており、ブレークスルー感染は顕著であり、1月12日には新たな感染者が158人で病床使用率は40.3%となり医療体制はひっ迫している。

ところが、滋賀県は1月12日、14日から3月6日を期間に「今こそ滋賀を旅しよう！第5弾」のチケット販売を開始すると発表した。一方12日新規感染者165人だった岐阜県では、同様の事業の延期を決定。「今は感染拡大を防ぐことを1番に目指す。キャンペーンで新たな人の流れを生み出すことになり、慎重に判断した」と報じられている。県民の不安が広がるなか、滋賀県のコロナから県民の命を守る対応が問われている。

すでに滋賀県で13人のオミクロン株への感染が判明し、オミクロン株によるクラスターも初めて確認され、県は感染力の強い変異株への置き換わりが進み、市中にひろがりつつあるとの認識をしめしている。コロナ感染から県民を守る県として、以下の点で緊急に要望する。

- ① 重症化リスクの高い高齢者などを中心に、3回目ワクチン接種を最大限、迅速におこなうよう市町と協力して県として対応を図ること。
- ② 高齢者施設等や医療機関に対して、積極的な定期検査を行うこと。学校・保育園・学童保育所についても行うこと。
- ③ 無症状者を対象に「いつでも、誰でも、無料で」受けられるPCR検査体制を強化すること。
 - ・検査キットの在庫確保を国に求めるとともに滋賀県の責任でただちにおこなうこと。
 - ・検査実施場所が全県で10市にとどまっているが、すべての市町で実施できるよう事業者まかせにせず、県としてPCR検査センターを設置するなど積極的に取り組むこと。
- ④ 発熱外来の体制支援への補助、医療機関への十分な支援を行い、保健所の恒常的な職員増など体制強化に取り組むこと。
- ⑤ 感染拡大につながる「滋賀旅」は一旦中止し、影響をうける中小零細業者に十分な補償をおこなうこと。